

事業コード	0050101	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	管理班	(tel)	5145	担当課長名	和田 渉	担当者名	佐藤誠子
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 教員の長時間勤務が看過できない深刻な状況にある中、新学習指導要領への対応による授業改善等で更なる多忙化が想定されることから、学校における働き方改革を早急に行う必要があった。				5. 前回評価における指摘事項等							
				①指摘事項							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 年々増加している学校に対するニーズの増大が教員の多忙化に拍車をかけている状況であり、学級数の多い学校、複式学級や小中併設校等、業務量が著しく多い学校に対するサポートが特に求められていた。さらに令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策や学校の臨時休業による学習の遅れに対応する業務が増大した。				②指摘事項への対応							
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： 年 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 実施報告書） ③満足度の状況 スクール・サポート・スタッフ配置事業実施報告書				6. 事業の内容 ①事業概要及び推進状況 授業サポート・スタッフ及び校務サポート・スタッフの配置							
3. 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 授業の準備や教材研究の補助、学習資料の印刷等の準備を教員に代わって行うサポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。				②事業費等							
4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 公立小学校教員 ③達成のための手段 非常勤講師及び非常勤職員の配置				単位（千円）							
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				授業サポート・スタッフ配置事業		21,832		21,434			
				校務サポート・スタッフ配置事業		63,128		52,243			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
				事業費計		84,960		73,677			
				財源内訳	国庫補助金		33,788		16,037		
					県債		0		0		
その他		308			135						
一般財源		50,864			57,505						
				③当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費／当初計画事業費 =(0.86)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
教員の負担軽減や児童への指導や教材研究の充実が図られたことにより、学校現場における一定の成果があったと捉えている。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c		○A ●B ○C
											【b又はcの場合の分析】		
											事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満		
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										有効性の観点	【b又はcの場合の理由】		○C
令和2年度において教員勤務実態調査が実施されていないため算出不可													
指標Ⅰ	指標名	年間平均勤務時間の縮減時間							指標の種類	効率的性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果 ○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8	
	指標式	非常勤講師及び非常勤職員配置校における教員の年間平均勤務時間の縮減時間（前年度－当年度）（分）							●成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	5	5	5					
	実績b	0	0	0	0	9	25	0					
	b/a					180%	500%	0%	0%				
②データ等の出典		教員勤務実態調査（県）											
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月											
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 本事業は、授業の準備や教材研究の補助、学習資料の印刷等の準備を教員に代わってサポート・スタッフが行うことにより、教員の負担軽減を図ることで効果を上げてきたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、感染症対策や臨時休業による学習の遅れへの対応、学校におけるICTの加速化により業務の増加が顕著となった。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中では、サポート・スタッフの業務を感染症対策を優先した業務内容に見直す必要があるため、本事業については一旦終了とする。		
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
	a/b								0%				
②データ等の出典													
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

終了事業事後評価判定点検表

(様式 5 - 1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値（注）が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} - \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} - \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		